

日本交通学会の 50周年を迎えて

廣岡治哉

前日本交通学会会長
法政大学教授

Celebrating the 50th Anniversary of the
Japan's Society of Transportation Economics

Haruya HIROOKA

*Former President, Japan's Society of Transportation Economics,
Professor, Hosei University*

日本交通学会は、1991年12月8日をもって創立50周年を迎える。

振り返ると、日本交通学会の前身である東亜交通学会が設立されたのは、偶然にも太平洋戦争が始まった当日1941年12月8日のことであった。当初は鉄道省と通信省の共同出資による財団法人であった。会員は少数であったが、活動は活発で、年2回研究報告会が開催され、戦争激化で会合が不可能となるまでに、5回の報告会が開催されている。さらに戦後間もない時期に「戦後処理対策資料」を第6集まで出版している。

戦後の再出発にあたって財団法人と学会は分離され、財団法人「運輸調査局」と任意団体の「日本交通学会」が成立した。昭和22年10月には研究報告会が再開され、その後は毎年秋に1回の定例研究報告会が開かれ、今日に至っている。しかし学会の研究成果が独自の学会機関誌として発表されるようになったのは1957年のことで、戦時中の「東亜交通論集」の名称は「交通学研究」と改題されて復刊された。その後は毎年1回続刊されて通巻34号を数える。

日本交通学会は、経済学を主体に、工学、地理学その他の研究者も含めて、社会的見地から交通を研究する人々の総合的な学会として発展してきたとみられている。会員数も、設立当初の数十名から年々着実に成長を続け、1990年9月現在で正会員367名、特別会員43団体を数えるに至っている。学会員の増加とともに会員の研究活動も理論、応用分析、経営戦略研究、政策研究等多くのジャンル、国内、海外の交通各部門に互るようになっていく。これは日本の社会、経済が高度化し、国際化するなかで、交通に対するニーズも高度化、多様化、国際化してきた現実を反映するものだと思う。特に最近著しいのは、研究者の国際交流の活発化で、以前の欧米中心からグローバルなものに変化している。

50周年を機に、学会の今後の発展方向として三つの方向が求められている。第一に、社会に開かれた学会として、社会各分野との研究交流、共同研究の活発化を図り、そのなかで学会員の増加、充実を図っていく。第二に、若手・新鋭の研究者の育成を積極的に推進する。そのために学会賞の充実、学会情報サービスの充実等の努力をする。第三に、学会の国際交流活動を推進できる体制を整える。特に近年増大している近隣諸国からの研究交流の要望に応えられるようにする。

1991年11月7日、8日の両日、交通学会は、50周年記念行事として、各界の支援のもとに、東京神田一ツ橋の如水会館において、記念講演会と記念パーティ、国際シンポジウムを開催した。英、独、仏のヨーロッパ各国と中国、韓国からそれぞれ1人の学者を招聘して、「現代の交通政策」に関する討議を行った。これを機に韓国交通学会との交流協定が調印され、1992年10月のソウルでの日韓台3国のシンポジウム、1993年5月上海での日本とヨーロッパ、中国の国際シンポジウム開催に関するアピールが韓国、中国からあったことは、我々の選択した方向が正しくタイムリーであったことを示すものではないだろうか。

原稿受理 1991年11月16日